

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月8日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	アーランドサービス株式会社
【英訳名】	ARCLAND SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 臼井 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03(5217)1531(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03(5217)1531(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	3,410,607	4,148,314	14,986,435
経常利益 (千円)	527,439	669,080	2,359,516
四半期(当期)純利益 (千円)	319,905	453,707	1,353,216
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	319,983	452,612	1,352,827
純資産額 (千円)	5,782,468	7,091,272	6,815,129
総資産額 (千円)	7,802,791	9,737,569	9,737,248
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	45.32	64.28	191.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	72.8	70.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和政策の推進により為替が安定し、輸出企業を中心に業績が上向くとともに、所得や雇用環境の改善が見られました。一方、消費税増税に伴う個人消費の落ち込みリスクや中国を始めとする新興国経済の成長鈍化、ウクライナに端を發した米口の対立等、国際情勢を巡る懸念事項が存在し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、消費税増税に伴う個人消費の減退が懸念される中、エネルギーコストの上昇や食材価格の上昇に加え、人手不足が深刻化するなど、大変厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは、「かつや」のモーニング営業の実施や「かつ弁」併設店舗の拡大など平均月商の引き上げへの施策と、出店加速に向けて取り組んでまいりました。また、QSCAの維持向上と人材育成を目的に教育研修システムの強化に注力してまいりました。

既存店につきましては、「かつや」において2回のフェアメニューの投入と2回のキャンペーンを実施した結果、1～3月の既存店売上高前年比は、直営店において104.3%、FC店においては105.8%と好調に推移いたしました。また、既存店4店舗の「かつ弁」併設型への改装を実施いたしました。

出退店につきましては、「かつや」を直営店3店舗（海外1店舗含む）、FC店6店舗を新規に出店し、直営店3店舗をFC加盟店に譲渡したことにより、「かつや」の当第1四半期末の店舗数は純増9店舗の256店舗となりました。その他の業態につきましては、「チェントベルチェント」を1店舗閉店したことにより、当第1四半期末の店舗数は10店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,148百万円（前期比21.6%増）、営業利益667百万円（前期比30.7%増）、経常利益669百万円（前期比26.9%増）、四半期純利益453百万円（前期比41.8%増）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は5,785百万円となり、前連結会計年度末の5,687百万円から98百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が185百万円増加したものの、商品が74百万円減少したためであります。

##### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は3,951百万円となり、前連結会計年度末の4,050百万円から98百万円減少いたしました。その主な要因は、店舗譲渡等により有形固定資産が23百万円、建設協力金が35百万円減少したためであります。

##### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,937百万円となり、前連結会計年度末の2,207百万円から270百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が201百万円減少したためであります。

##### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は708百万円となり、前連結会計年度末の714百万円から5百万円減少いたしました。その主な要因は、受入保証金が9百万円減少したためであります。

##### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は7,091百万円となり、前連結会計年度末の6,815百万円から276百万円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益453百万円の計上がありましたが、配当金176百万円を支払ったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,600,000
計	24,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,374,000	7,374,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,374,000	7,374,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	7,374,000	-	456,320	-	408,562

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 315,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,057,800	70,578	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	7,374,000	-	-
総株主の議決権	-	70,578	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数（株）	他人名義 所有株式 数（株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
アークランドサービス株式会社	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階	315,200	-	315,200	4.27
計	-	315,200	-	315,200	4.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,529,436	4,715,142
売掛金	620,891	608,854
商品	195,597	121,430
原材料及び貯蔵品	31,094	28,962
その他	313,801	314,809
貸倒引当金	3,627	3,553
流動資産合計	5,687,194	5,785,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,712,775	1,693,169
その他(純額)	215,426	211,044
有形固定資産合計	1,928,201	1,904,213
無形固定資産	4,747	4,399
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,029,104	1,007,382
建設協力金	674,870	639,415
その他	441,551	424,935
貸倒引当金	28,420	28,420
投資その他の資産合計	2,117,106	2,043,312
固定資産合計	4,050,054	3,951,925
資産合計	9,737,248	9,737,569
負債の部		
流動負債		
買掛金	820,094	746,947
未払法人税等	508,769	307,299
賞与引当金	-	20,660
その他	878,950	862,721
流動負債合計	2,207,814	1,937,628
固定負債		
受入保証金	517,272	507,728
資産除去債務	196,475	200,438
その他	557	501
固定負債合計	714,305	708,669
負債合計	2,922,119	2,646,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	456,320	456,320
資本剰余金	408,562	408,562
利益剰余金	6,029,668	6,306,906
自己株式	79,053	79,053
株主資本合計	6,815,497	7,092,735
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	368	1,462
その他の包括利益累計額合計	368	1,462
純資産合計	6,815,129	7,091,272
負債純資産合計	9,737,248	9,737,569

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	3,410,607	4,148,314
売上原価	1,437,456	1,798,005
売上総利益	1,973,150	2,350,309
販売費及び一般管理費	1,462,590	1,683,159
営業利益	510,560	667,150
営業外収益		
受取利息	3,484	3,349
協賛金収入	9,574	9,841
雑収入	4,316	3,912
営業外収益合計	17,375	17,104
営業外費用		
持分法による投資損失	-	8,917
雑損失	497	6,256
営業外費用合計	497	15,174
経常利益	527,439	669,080
特別利益		
固定資産受贈益	5,130	-
店舗譲渡益	-	93,738
特別利益合計	5,130	93,738
特別損失		
固定資産除却損	7,604	7,646
店舗閉鎖損失	424	146
特別損失合計	8,028	7,792
税金等調整前四半期純利益	524,540	755,026
法人税、住民税及び事業税	175,661	297,611
法人税等調整額	28,973	3,707
法人税等合計	204,635	301,319
少数株主損益調整前四半期純利益	319,905	453,707
四半期純利益	319,905	453,707

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	319,905	453,707
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	77	1,094
その他の包括利益合計	77	1,094
四半期包括利益	319,983	452,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,983	452,612
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	57,538千円	64,818千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	141,177	20	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	176,469	25	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)  
 当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)  
 当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円32銭	64円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	319,905	453,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	319,905	453,707
普通株式の期中平均株式数(株)	7,058,857	7,058,780

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月8日

アーランドサービス株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサービス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサービス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。